



# 2016年上半期のベストパーフォーマーは！？ インフラ株はパフォーマンス上位の資産！

- ✓ 2016年上半期は、リート、資源、債券、株式といった多くの資産が上昇
- ✓ 特に、世界のインフラ株は資源価格の上昇などを受けて、他の資産クラスよりも大きく上昇

## 2016年上半期の成績は概ね 「リート>資源>債券>株式」の傾向

2016年上半期を振り返ると、中国の景気減速懸念、年初の原油価格の急落、英国のEU離脱といったマイナス材料があった一方で、原油価格の反発、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和の発表、米国の早期利上げ観測の後退といったプラス材料がありました。このような環境下、日本株や欧州株といった一部の資産を除き、多くの資産が上昇しました。

## 資源価格の上昇などを受けて、 インフラ株は他の資産を上回る上昇幅

2016年上半期、日米などの主要な株式市場が債券やリートに比べて軟調なパフォーマンスとなった中、インフラ株は他の代表的な資産を上回り、プラス14.1%と大きく上昇しました。

インフラ株は「エネルギー」、「資本財・サービス」、「公益事業」の3つのセクターで構成されます。2016年上半期は、原油価格の大幅反発を受けて、特にエネルギー株や資本財・サービス株の上昇がプラスに大きく寄与する結果となりました。

## 引き続き、良好なパフォーマンスが 期待される世界のインフラ株式

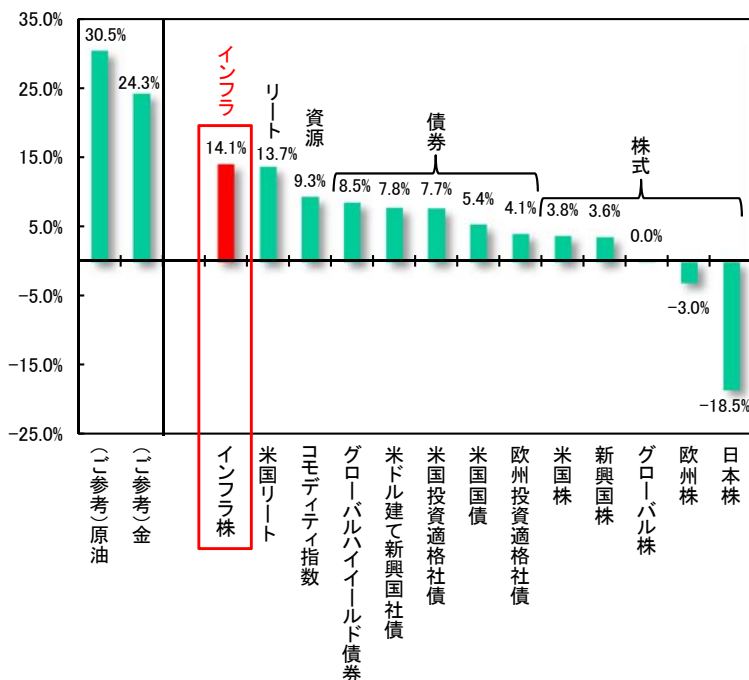
インフラ株を構成するエネルギーセクターの株は、短期的には原油の価格変動の影響を強く受ける傾向があります。原油価格については、2016年4月に世界銀行が「過剰供給が解消に向かいつつある」と指摘するなど、需給環境に改善の兆しが見られ始めていますが、今後のOPECの生産方針次第では、不安定な相場展開も想定されます。

一方、同じくインフラ株を構成する公益事業セクターの株は、エネルギーセクターよりも原油の価格変動の影響を受けにくく、また、事業の特性上、景気変動の影響を相対的には受けにくい特徴があり、原油価格が大きく変動した場合においてもインフラ株のパフォーマンスを下支えする効果が期待されます。

米国や新興国をはじめ、世界のインフラ投資は、引き続き拡大傾向にあります。世界のインフラ株は、今後、短期的には原油価格の動向などに左右される可能性はあるものの、中長期的に見れば、引き続き、良好なパフォーマンスが期待されます。

図表1. 2016年上半期の代表的資産の騰落率  
(2015年12月末～2016年6月末、現地通貨ベース\*、配当込み)

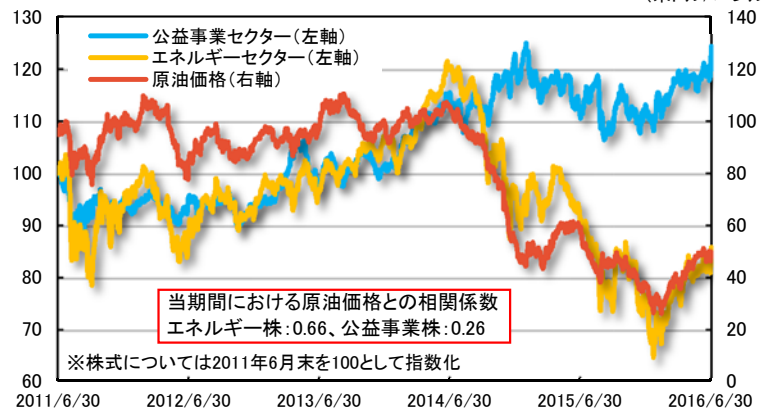
\*米ドル建て新興国社債については米ドルベース



出所:ブルームバーグ ※各指数については次頁を参照

図表2. 直近5年間の原油価格と  
エネルギーセクター株、公益事業セクター株の推移  
(2011年6月末～2016年6月末、現地通貨ベース、配当込み)

(米ドル/バレル)



出所:ブルームバーグ ※各指数については次頁を参照



BNY MELLON

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が販売会社向けの情報提供を目的として作成した資料であり、一般投資家への投資勧誘等を目的としたものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。



※P1のグラフで使用した指数について  
 金:CMX金先物、原油:NYMEX原油先物、インフラ株:S&Pグローバルインフラ株式指数、コモディティ指数:CRB指数、米国リート:FTSE NAREIT エクイティ指数、グローバルハイールド債券:BofA・メリルリンチ・グローバル・ハイ・イールド債券指数、米ドル建て新興国社債:JPモルガンCEMBIブロード・ダイバーシファイド指数、米国投資適格社債:パークレイズ米国社債インデックス、米回国債:パークレイズ米回国債インデックス、欧州投資適格社債:パークレイズユーロ社債インデックス、米国株:S&P500指数、日本株:TOPIX、グローバル株:MSCI ACWI、欧州株:MSCIヨーロッパ株式指数、エネルギーセクター株:MSCI エネルギー株式指数、公益事業セクター株:MSCI 公益事業株式指数

### <投資信託に係るリスクについて>

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### <投資信託に係る重要な事項について>

- 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。
- 投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。
- 分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

### <投資信託に係る費用について>

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)等をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額  
 投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額  
 投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産中から支払われる場合があります。

本資料はBNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。



**BNY MELLON**

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号  
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が販売会社向けの情報提供を目的として作成した資料であり、一般投資家への投資勧誘等を目的としたものではありません。■当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。■当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。■当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。